



自然エネルギーを真に主力電源化する基本計画へ

－石炭と原発への固執を捨て、脱炭素化への確かな選択を－

2018年5月15日

公益財団法人 自然エネルギー財団

エネルギー基本計画改正に向け資源エネルギー庁が示した骨子案は、その冒頭で現行計画策定後の変化としてパリ協定の締結をあげ、「2050年に向けてエネルギー転換・脱炭素化への挑戦に取り組む」と述べるとともに、自然エネルギーの「主力電源化」という表現を織り込んだ。

これらの記述は現行計画からの進歩のようにも見えるが、骨子案全体を通して浮かびあがるのは、こうした表現とは裏腹に、石炭火力発電と原子力発電に固執するエネルギー政策である。現行計画に基づき国が定めた2030年の自然エネルギー導入目標は22～24%である。石炭火力の26%を下回り、原子力の20～22%とほぼ重なる。世界では、少なからぬ国と地域が2030年には40～50%の自然エネルギー導入をめざしている。本当に自然エネルギーの主力電源化を目指すのであれば、日本でもこうした水準まで導入目標を引き上げるべきだ。しかし、骨子案にそうした記述はなく、国は当初からこれまでの目標維持の意向を示している。

骨子案は「非効率石炭のフェードアウト」を掲げる一方で、相変わらず「高効率石炭火力」の推進を提起している。石炭火力は、たとえ「高効率」のものであったとしても、二酸化炭素排出量が天然ガス火力に比べ2倍以上に達する。外務省の設置した「気候変動に関する有識者会合」の本年2月の提言も指摘するように、「石炭火力発電は最新のものではなかったとしても、パリ協定の2℃目標と整合しない」のである。

資源エネルギー庁は基本政策分科会に「日本で最高効率の技術（USC）を中印等アジアと米国の石炭火力に適用すると、CO2削減効果は約12億トン」という試算を示している。しかし、この12億トンは、削減率にすれば18%弱にすぎない。このような「高効率石炭」への更新が行われれば、現在の8割以上の二酸化炭素を40年以上も排出し続けることになる。パリ協定が求める脱炭素化とは全く相容れない。

骨子案は、原子力発電について「可能な限り依存度を低減」としつつも、「実用段階にある脱炭素化の選択肢」という高い評価を与えている。しかし、廃炉コストが不明確で、使用済み核燃料の処分が全く見通せない原子力発電は、脱炭素社会を担う技術とはとても言えない。更に決定的な問題は、原発の発電コストが上昇し、他の電源に比べ経済的に競争力を失ってきていることである。骨子案は「原子力政策の再構築」に多くのスペースを割きながら、この点には全くふれていない。

資源エネルギー庁は、原発事故後も原発の発電コストは、1kWhあたり10.1円以上で他の電源より安いという主張を繰り返してきた。このコスト試算の前提になっている建設費の想定は、欧米で進む実際の新設プロジェクトの半分以下であり、これを勘案すれば4円以上も高くなる。原発の発電コストが他の電源より高いことは、世界的には常識になってきている。国が肝いりで進めてきたトルコや英国での原子炉建設が、高コスト化によって行き詰っている最近の事態は、何よりも雄弁にコスト競争力の喪失を示している。

今回のエネルギー基本計画改正に求められるのは、石炭火力と原子力発電という過去の技術への固執をやめ、エネルギー効率化と自然エネルギーによる脱炭素化を進める明確な戦略を示すことである。日本も加盟している国際再生エネルギー機関（IRENA）は、本年4月に公表した報告書の中で、パリ協定実現のために必要な2050年までの二酸化炭素削減量の90%以上を、エネルギー効率化と自然エネルギーで達成できることを示している。

自然エネルギーの導入が遅れてきた日本でも、その発電コストは低下を続けている。太陽光発電の発電コストは過去5年間で半減し、風力発電は14円/kWhを下回るまで低下してきた。自然エネルギーの主力電源化に向け、電力系統への接続制限など導入を阻む障害を除去し、2030年の導入目標を40%程度まで大幅に引きあげて、自然エネルギー投資を拡大する環境を整えれば、日本でも世界と同様に安価な自然エネルギーの恩恵を受けることが可能になる。

反対に、石炭火力と原子力発電を「重要なベースロード電源」と位置付けるなど、エネルギー基本計画がこれらの技術への固執を続ければ、エネルギー転換が加速する世界との格差が拡大していく。日本の脱炭素化の実現を困難にするだけでなく、重要なビジネス機会を失うことにもなりかねない。

エネルギー効率化と自然エネルギーによる脱炭素化への道を明確に示すことが、今回のエネルギー基本計画の改正に求められている。